

～DX 宣言～

当社は、経済産業省が定める「DX 認定制度」に基づき、デジタル・ガバナンス・コード（DGC）を踏まえた DX 推進体制および社内基盤の整備を進めています。本ページでは、DX に関する基本方針、推進体制、具体的な取組内容を公表いたします。

（1）代表挨拶・経営ビジョン

当社は 2025 年に設立し、経営コンサルティング事業、補助金の申請支援、経営革新計画の策定支援、融資支援、企業研修、M&A コンサルティングを通じて、企業の資金面と経営面の双方から総合的な支援を提供しております。

近年、経営コンサルティング市場は堅調な成長を続けており、企業の経営課題解決に対するニーズは一層高まっています。また、補助金制度の拡充を背景に、その活用支援の重要性も年々増しています。さらに、経営革新計画の策定支援、融資支援、企業研修、M&A コンサルティングに対するニーズも、経営環境の変化や事業承継問題の顕在化に伴い、着実に拡大しています。

一方で、顧客ニーズの高度化・多様化が進む中、より迅速かつ的確で、付加価値の高いサービス提供が求められています。

このような事業環境の変化を踏まえ、当社は「データドリブン型・統合経営支援企業への進化」を経営ビジョンとして掲げます。

具体的には、

- 中小企業の経営改善支援、経営革新計画の策定支援、融資支援、企業研修、M&A コンサルティングと補助金活用支援の一体的提供による支援価値の最大化
- データおよび情報処理技術の活用による業務効率化とサービス品質の高度化
- 顧客データを起点とした継続的かつ戦略的な経営支援の実現

を通じて、従来の個別サービス提供型の事業構造から、統合的な価値創出モデルへの転換を推進します。

その実現に向け、デジタル技術を活用し、業務プロセスと意思決定の高度化を図ることで、「経験・属人性依存型の業務モデル」から「データドリブン型の価値創出モデル」への変革を推進します。

これにより、持続的な企業価値の向上と競争力強化を実現し、顧客企業の成長に長期的に貢献してまいります。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
MG キャピタルパートナーズ株式会社
代表取締役 水上 竜児
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

(2) DX 推進の基本方針

当社は経営方針に基づき、「顧客データを起点とした経営支援の高度化」と「デジタル技術による業務プロセス変革」を DX 推進の基本方針とし、データおよび情報処理技術の活用による生産性向上とサービス品質の強化を図ります。

具体的には、顧客情報および案件データの一元管理と可視化を進めることで、案件進捗や顧客ニーズのリアルタイム把握を実現し、迅速かつ的確な意思決定および提案力の向上につなげます。これにより、経験や属人性に依存しない、データドリブンな業務運営体制への転換を推進します。

また、業務プロセスのデジタル化および標準化を進めるとともに、社内コミュニケーションおよび情報共有の高度化と業務全体の最適化を図ります。

さらに、生成 AI の活用により、情報整理・資料作成などの業務効率化を推進します。

これらの取り組みにより、業務リードタイムの短縮、対応品質の向上および顧客満足度の向上を実現するとともに、データおよび AI の活用による新たな付加価値の創出を通じて、持続的な企業価値の向上を目指します。

(3) DX 戦略と具体的な取り組み

当社は、業務の迅速化・高精度化およびサービス品質の標準化を目的として、デジタル技術を活用した DX 戦略を策定し、各事業領域において段階的に推進してまいります。

① 顧客・案件データの一元管理

顧客情報、案件情報、支援内容、進捗状況等を一元的に管理できる業務基盤の整備を進めます。

これにより、案件の進捗状況や顧客ニーズを迅速に把握し、担当者間で情報を共有することで、顧客対応の迅速化およびサービス品質の向上を図ります。

② データを活用した経営支援の高度化

経営コンサルティング、補助金申請支援、経営革新計画策定支援、融資支援、企業研修、M&A コンサルティング等の各業務において蓄積した顧客情報や支援実績等を活用し、顧客ごとの課題やニーズをよりの確に把握します。

また、各種制度情報、市場情報等のデータを整理・蓄積し、顧客の状況に応じた提案の迅速化・高度化を図ります。

③ 業務プロセスのデジタル化・標準化

顧客管理、案件管理、文書管理、進捗管理等の業務について、クラウド型システムの活用を進めます。

また、業務手順や情報管理方法を標準化し、業務品質の均一化と効率化を図ります。

④ クラウド・デジタルツールの活用

Google Workspace 等のクラウドサービスを活用し、社内における情報共有、文書管理、コミュニケーションを効率化します。

これにより、必要な情報を必要な担当者が適切に利用できる環境を整備し、社内業務の生産性向上を図ります。

⑤ AI の活用

生成 AI 等の AI 技術を活用し、情報収集、情報整理、市場分析、資料作成等の業務効率化を進めます。

AI の利用にあたっては、情報セキュリティや個人情報保護等に配慮し、適切な利用ルールを整備した上で活用を進めます。

これらの取組を通じて、社内に蓄積されたデータの有効活用を進め、業務効率およびサービス品質を向上させるとともに、顧客への提供価値の向上と新たな付加価値の創出を目指します。

(4) DX 推進体制

当社は、本 DX 戦略を効果的に推進するため、経営層を責任者とする DX 推進体制を構築し、全社的な方針のもとで各施策を統括・推進します。

具体的には、社長直下に DX 推進担当者を設置し、DX 戦略の立案、重要施策の意思決定および進捗管理を担うことで、経営主導による一貫した DX 推進を行います。

加えて、定期的に DX 推進会議を開催し、施策の進捗管理および課題の共有・解決を行うことで、継続的な改善と迅速な意思決定を実現します。

これらの体制により、経営層から現場までの連携を強化し、全社横断的な DX 推進を確実に実行してまいります。

(5) DX 人材の育成

当社は、DX 推進の基盤となる人材育成および確保を重要な経営課題と位置付け、計画的に取り組めます。

具体的には、データ活用、IT リテラシー、情報セキュリティに関する研修を体系的に実施するとともに、業務に直結したスキル習得を目的とした OJT を通じて、実践的なデジタル活用能力の向上を図ります。

また、IT パスポート等の資格取得を奨励し、学習支援を行うことで、全社的なデジタルリテラシーの底上げと専門人材の育成を推進します。

さらに、DX 推進を加速するため、外部専門人材の活用およびデジタル分野における人材採用を積極的に進め、内製人材と外部知見を組み合わせた体制の強化を図ります。外部専門人材については、データ基盤構築、業務プロセスのデジタル化、生成 AI 活用等の領域において活用し、プロジェクト単位での実行力強化を推進します。

また、社員のスキルレベルの可視化および育成計画への反映を通じて、継続的な人材基盤の強化と高度化を実現します。

(6) IT 環境整備

当社は、DX 推進を支える IT 環境の整備を計画的に進めます。外部の IT ベンダーおよびクラウドサービス事業者と連携し、専門的知見および先進的なデジタル技術を活用することで、セキュアかつ拡張性の高い IT 基盤の構築を図ります。

まず、クラウド基盤を前提とした業務環境の整備を推進し、Google Workspace を中核とした情報共有基盤を構築することで、社内コミュニケーションの高度化および情報の一元管理を実現します。

次に、クラウド型業務システム（顧客管理・案件管理・文書管理）の導入を進め、顧客情報および案件情報の統合管理を実現することで、部門横断的なデータ活用と業務の標準化・効率化を図ります。

これらの取り組みにより、柔軟性・拡張性・安全性を備えたデジタル業務基盤を構築し、全社的な業務効率化および競争力強化を実現してまいります。

(7) DX 戦略の達成指標（KPI）

当社は、DX 推進の進捗および成果を定量的に把握するため、業務効率・顧客対応力・経営成果・人材育成に関する重要指標を設定し、継続的に管理します。

- **業務効率**
業務処理時間の短縮率、ペーパーレス化率およびクラウドシステム利用率を主要指標として設定し、業務プロセスのデジタル化による効率化の進捗を評価します。
- **顧客対応力**
オンライン完結率（申込から契約までの非対面比率）および初回レスポンス時間を指標として設定し、サービスの利便性および対応速度の向上を測定します。
- **経営成果**
補助金の採択率に加え、経営革新計画の認定件数、融資支援の成約件数、企業研修の実施件数、M&A コンサルティングの成約件数、提案件数および顧客継続率を重要指標として設定し、支援業務の質および事業成果を総合的に評価します。
- **人材育成**
デジタル研修受講率および資格取得者数を指標として設定し、DX 人材基盤の強化状況を定量的に把握します。

加えて、これらの KPI については、現状値（As is）と DX 戦略に基づく目標値（To be）を明確に設定し、その差分（ギャップ）を定量的に把握します。これにより、重点的に改善すべき領域を特定し、各施策の優先順位付けおよび改善活動に活用します。

また、当該ギャップ分析の結果は定期的に DX 推進会議においてモニタリングを行い、経営層へ報告するとともに、必要に応じて KPI 目標値および DX 施策の見直しを実施します。この PDCA サイクルを通じて、DX 戦略と経営ビジョンの整合性を継続的に確保し、戦略の実効性向上を図ります。

(8) 情報セキュリティ基本方針と具体的な対策

当社は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が推進する「SECURITY ACTION」制度に基づき、「★★二つ星」を宣言しました。お客様からお預かりする情報資産、ならびに当社の情報資産をあらゆる脅威から保護し、社会からの信頼に応えるため、以下の通り情報セキュリティ基本方針を定めます。

(9) 情報セキュリティ基本方針

当社は、お客様からお預かりした情報及び当社の情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組めます。

1. 経営者の責任

当社は、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

2. 社内体制の整備

当社は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織を設置し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定めます。

3. 従業員の取組み

当社の従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取り組みを確かなものにします。

4. 法令及び契約上の要求事項の遵守

当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、お客様の期待に応えます。

5. 違反及び事故への対応

当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。

~~~~~  
制定日 2026 年 10 月 1 日  
MG キャピタルパートナーズ株式会社  
代表取締役 水上 竜児  
~~~~~